

---

第2期 大木町

まち・ひと・しごと創生総合戦略

---

2021年3月 大木町

---



# 目 次

はじめに.....	1
<b>第1章 総合戦略の位置づけ.....</b>	<b>2</b>
1 まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定の趣旨 .....	2
2 総合戦略の位置づけ.....	2
3 計画の期間.....	2
4 国、県の総合戦略との整合と連携 .....	3
<b>第2章 持続可能な地域をめざす「地域扶助力」の将来目標.....</b>	<b>4</b>
1 人口ビジョン.....	4
2 人口減少・人口構造の変化がもたらす課題 .....	12
3 地域扶助力の将来目標.....	13
<b>第3章 総合戦略の取組施策.....</b>	<b>14</b>
1 総合戦略の基本目標 .....	14
2 総合戦略の取組施策と重要業績評価指標.....	15

## はじめに

人口減少社会を迎え、大木町においても例外なく人口減少や少子高齢化に直面しています。そうした状況下における自治体経営は、歳入の増加が見込めない中で、高齢者福祉、子育て支援などの社会保障関係費(扶助費)の増加や、新たな住民ニーズに対する対応、社会インフラ・公共施設への再投資などによる歳出増加といった課題に直面しています。

こうした社会環境の変化が進むなか、地域の持続性を維持し、活力にあふれた町にしていくためには、地域扶助力を維持し、住民と行政との協働を基本に地域と自治体の「自立と自治」を実現する自治体経営(行政経営と地域経営)を行っていく必要があります。

地域扶助力の維持には、一定の生産年齢人口を町に呼び込み、相互扶助力を高めること、さらに、豊富な経験を生かして地域を支える担い手として活躍する元気な高齢者の割合(高齢扶助力)を高めていくことが重要となります。

そのためには、福岡市や久留米市へのアクセスの良さといった地理的条件や堀と田園風景が織りなす魅了的な景観などの地域特性を生かした施策展開に加えて、町の地域資源の活用やデジタル技術の活用による既存産業のイノベーションによる生産性の向上、新たな仕事の創出、それを生み出す人材の育成と世代間の交流を通じたノウハウの伝授と継承など人と仕事の好循環を創り出すことが必要です。

本総合戦略では、自治総合計画に掲げる「住み続けたいと思える 持続可能な循環のまち おおき」の基本理念のもと、その達成に向けた取組施策等を設定しました。また、重要業績評価指標(KPI)を設定し、計画の検証、改善を通じて、その実行を確実なものにしていきます。

### 【基本理念】

*住み続けたいと思える 持続可能な循環のまち おおき*

# 第1章 総合戦略の位置づけ

## 1 まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定の趣旨

総合戦略は、自治総合計画が掲げる基本理念「住み続けたいと思える 持続可能な循環のまち おおき」の実現を目指し、今後進展が予測される人口減少、少子高齢化の人口構造の変化を見据え、たとえ人口が減少しても安心して暮らせる活力ある地域社会を構築することを目指します。

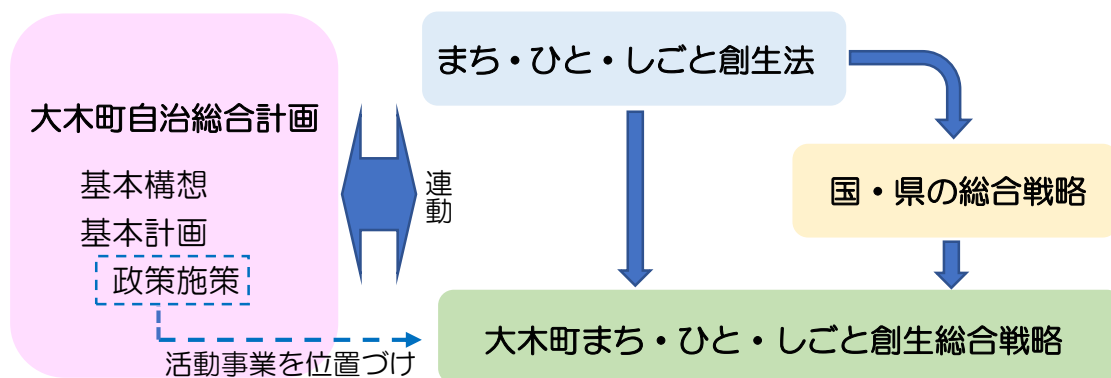
そのためには、人口減少のスピードを緩やかにすることは勿論ですが、元気な高齢者が地域の担い手として活躍できる環境づくりや若者を呼び込むための雇用機会を十分確保することが重要です。住み続けるまちづくりを住民と行政との協働で進めていくために、地域扶助力(相互扶助力「65歳以上の高齢者 1人あたりの生産年齢人口数(15～64歳)の割合」と高齢扶助力「元気な高齢者の割合」)を一定の水準で維持することで地域社会の機能を保っていく取組みを進めます。

本総合戦略は、地域扶助力の維持に資する取組みの推進にあたり、多様な人材の活躍を推進する視点と、地域の持続性を高める視点により、地方創生の取組みの一層の充実につなげていきます。

## 2 総合戦略の位置づけ

本総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法に基づく地方版総合戦略として策定するものであり、自治総合計画と連動・連携する個別計画として位置付けます。

### 《 総合戦略の位置づけ 》



## 3 計画の期間

本総合戦略は、2021(令和3年)年度から 2024(令和6年)年度までの4年間とします。なお、計画期間内においても社会経済情勢や国・県の動向を踏まえて、自治総合計画とあわせ、適宜改訂や見直しを行います。

## 4 国、県の総合戦略との整合と連携

国は、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、4つの基本目標と2つの横断的目標を掲げています。また、それを受けて策定された福岡県地方創生総合戦略において、4つの基本目標と広域地域振興圏の現状と施策の方向性を掲示しています。これらの計画と自治総合計画は、目指す方向性を同じくするものであることから、国・県と連携を図りながら地方創生の取組みを進めていきます。

### 【国の基本目標】

- 1 稼ぐ地域をつくとともに、  
安心して働けるようにする
- 2 地方とのつながりを築き、  
地方への新しいひとの流れをつくる
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 4 ひとが集う、安心して暮らすことができる  
魅力的な地域をつくる

### 【国の横断的な目標】

- 新しい時代の流れを力にする*
- ・地域におけるSociety5.0の推進
  - ・地方創生SDGsの実現などの  
持続可能なまちづくり
- 多様な人材の活躍を推進する*
- ・多様なひとびとの活躍による地方創生の推進
  - ・誰もが活躍する地域社会の推進

### 【福岡県地方創生総合戦略の基本目標】

- 1 「魅力ある雇用の場」をつくる
- 2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 3 地方創生を担う人材を育て、地域で生かすとともに、福岡県への人の流れをつくる
- 4 誰もが住み慣れた地域で暮らし、活躍できる、安全、安心で活力ある地域社会をつくる

### 【広域地域振興圏の現状と施策の方向性(久留米圏域)】

#### (1)しごとを創る

圏域に立地する研究機関や大学等との産学官連携を促進し、自動車関連企業等の誘致、新産業団地の整備、食品・バイオ・メディカル関連産業の振興、家具・伝統工芸などの地場産業の振興、創業支援、中心市街地の活性化に取り組むとともに、農林水産物のブランド化、輸出の促進、農商工連携や6次産業化などによる農林水産業の収益力強化に取り組む必要があります。また、森林セラピー、九州オルレ「久留米・高良山ルート」、耳納北麓や筑後川の四季折々の景観、美味しい食材などの多様な観光資源の活用や、体験交流型観光プログラム「まち旅博覧会」のような地域の人々との交流を楽しむイベントの開催、文化・スポーツ施設を利用したMICEの誘致、文化芸術・スポーツによるにぎわいの創出などを進め、国内外から多くの人々を呼び込む拠点としての役割を担うことが求められます。

#### (2)ひとを創る

若年世代・子育て世代の更なる転入の促進を図るため、出会い・結婚応援の取組みや、妊娠・出産から子育て期までの切れ目ない支援を充実させるとともに、長年行われている豊かな地域資源を活用した体験学習の取組みなどを通じて子どもたちの地元への誇りや愛着心を高め、進学や就職等により地域を離れる若年世代の地元への関わりを持続させる取組みを行う必要があります。また、移住・定住の促進に向け、都市の利便性とゆとりある田舎暮らしを選択できる地域として、充実した医療・教育環境など地域の住みよさや住宅施策等の支援策を広く発信するとともに、圏内の地域に継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大の取組みを進めていくことが求められます。

#### (3)地域を創る

住民協働による資源循環のまちづくりなど地域の特色ある取組みの推進や、空き家の有効活用促進、地域での生活に欠かせないコミュニティバスやデマンド交通などの公共交通の確保・充実などに取り組む必要があります。また、高齢化率が高い状況を踏まえ、健康寿命の延伸に向けた取組みを進めていくほか、増加している外国人にも暮らしやすく、活動しやすいまちづくりへの取組を行うことが求められます。

## 第2章 持続可能な地域をめざす「地域扶助力」の将来目標

### 1 人口ビジョン

#### (1) 年齢区分別人口の推移・推計

町は、これまで、福岡市や久留米市へのアクセスの良さ、恵まれた田園環境や子育て支援施策の充実により、1975年以降、県平均を上回る伸び率で人口増加を続けてきました。しかし2010年以降、人口減少に転じており、人口減少・少子高齢化の波が確実に本町にも押し寄せてきています。

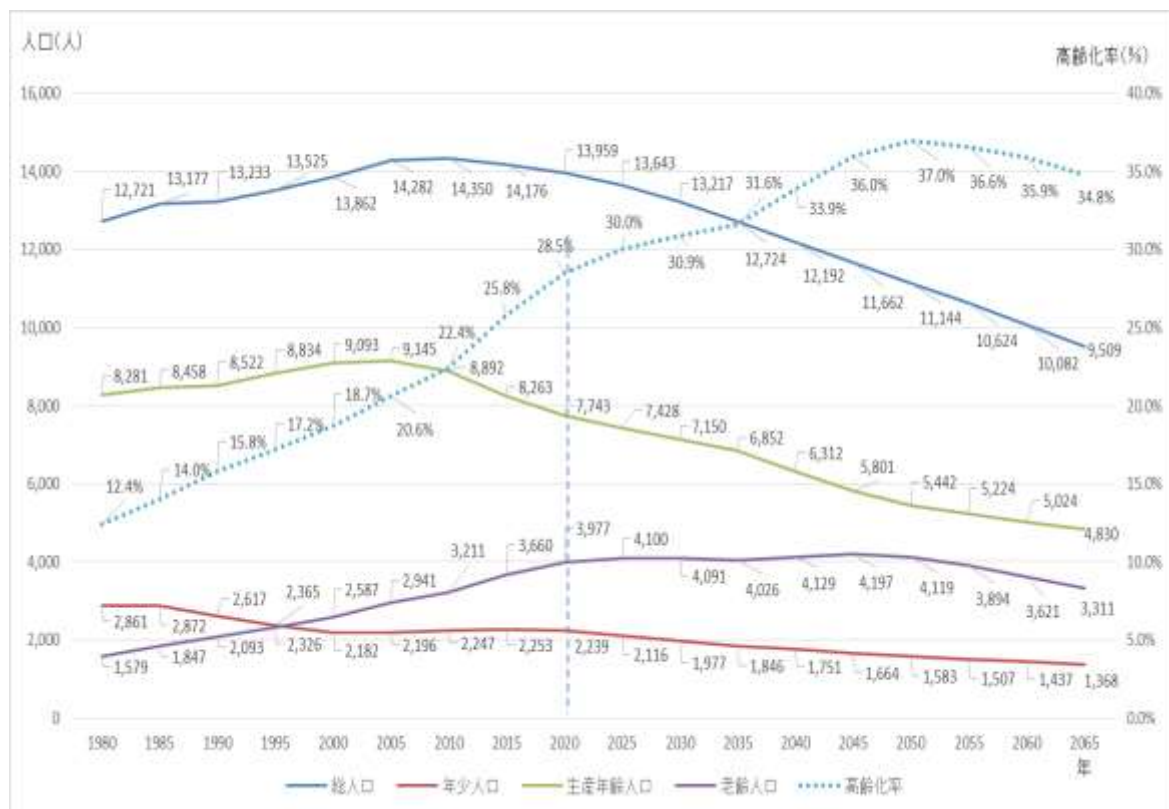
町の人口は、2010年(人口 14,350 人)をピークに、2025年 13,643 人、2050年には11,144 人と、減少することが予測されます。

生産年齢人口は、2005年 9,145 人をピークに2025年 7,428 人、2050年には5,542 人と、減少することが予測されます。

年少人口は、1985年 2,872 人から減少し出し、2005年から微増傾向にあったものの、2020年には再び減少に転じ、2025年 2,116 人、2050年には1,583 人と、減少することが予測されます。

高齢人口は、2010年 3,211 人(高齢化率 22.4%)、2045年 4,197 人(高齢化率 36%)と上昇(高齢化率のピークは2050年 37%)し、その後穏やかに減少傾向が予測されます。

《 年齢区分別人口の推移・推計 》

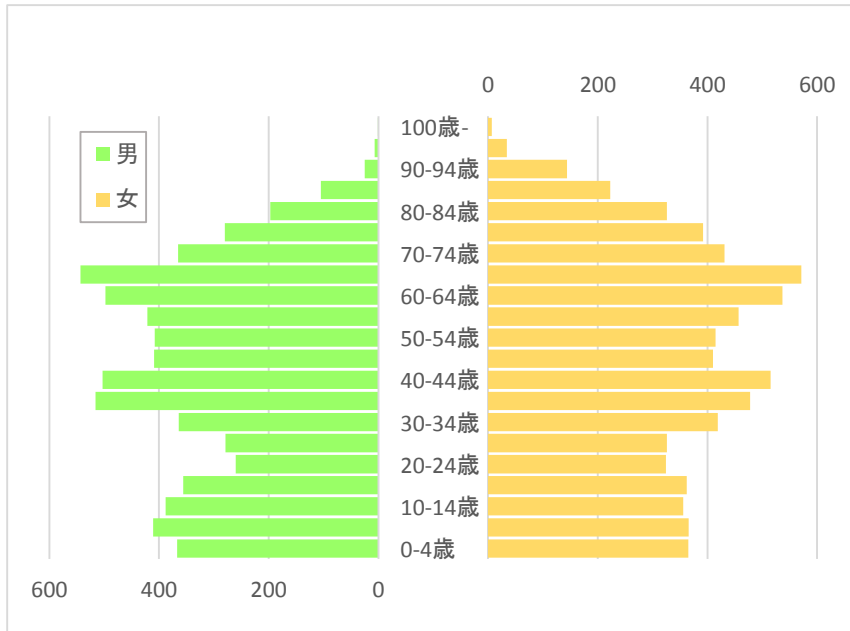


資料:総務省「国勢調査」/社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和元年6月改定)」

## (2)人口ピラミッド

本町人口の年齢構成を人口ピラミッドで見ると、出生数の低下により、「星型」から「ひょうたん型」へ移行しつつあることが分かります。

《 人口ピラミッド (2015年) 》



### 【参考】人口ピラミッドの種類

	①ピラミッド型 (富士山型)	②つりがね型 (ベル型)	③つぼ型 (紡錘型)	④星型 (都市型)	⑤ひょうたん型 (農村型)
型					
特徴	・多産多死の段階にある発展途上国によくみられる型 ・環境変化の少ない状態での自然な形	・人口が増減しない状態で人口の停滞および安定を示している型	・出生数の減少によって自然増加率がマイナスになり将来人口の減少が予想される型 ・一般的に経済成長に伴い、この型に進む。	・つぼ型が出生数の回復によって再び裾野がひろがった型 ・地方レベルでは周辺地域から労働者が流れ込んで就業人口が増加した場合にもこの型となり、都市型ともいう。	・星型から再び出生数が減少したもの ・地方レベルでは、労働人口が周辺の都市に流出し、高齢者層と弱年齢層が残される農村的な型
例	○エジプト 	○ブラジル 	○イタリア 	○アメリカ 	○フランス 
経過					



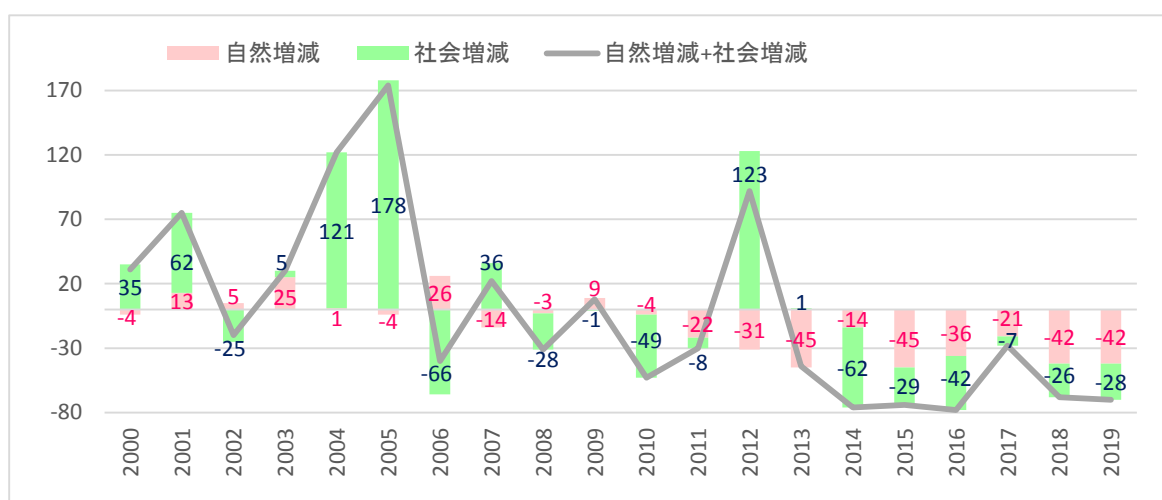
### (3) 自然増減と社会増減の推移

社会増減(転入者数-転出者数)については、2005年までは増加となる年が多くを占めていましたが、以降は減少となる年が多くなり、2014年以降は減少となる年が続いています。

自然増減(出生数-死亡者数)については、減少となる年が多くを占めており、2010年以降は減少となる年が続いています。

2012年までは自然増減と社会増減の差し引きでプラスとなる年が多くを占めていましたが、2013年以降はマイナスとなる年が続いています。2013年以降の自然増減の累計は245人の減、社会増減の累計は193人の減となっています。

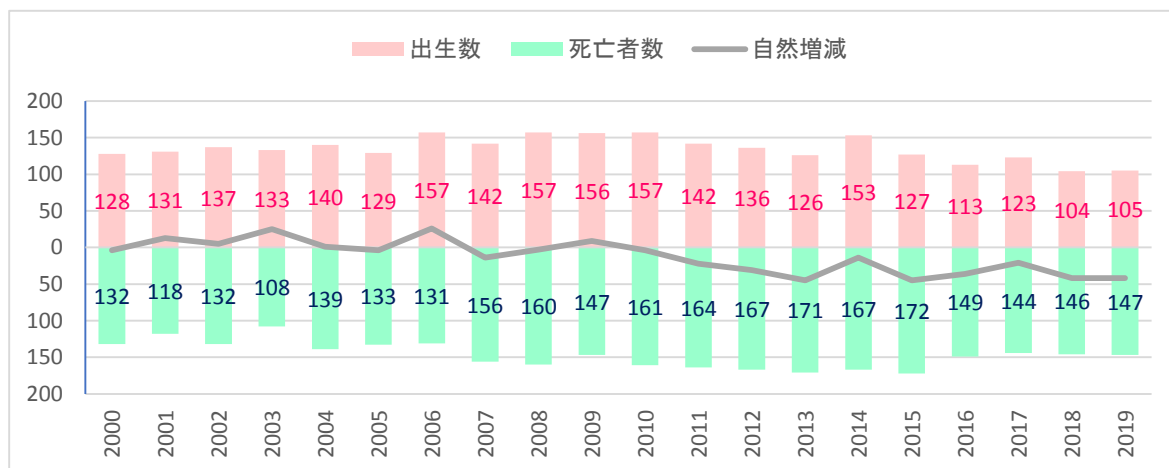
《 自然増減、社会増減の推移 》



資料: 福岡県「人口移動調査」

自然増減における近年のマイナス値での推移については、出生数の減少によるところが大きくなっています。

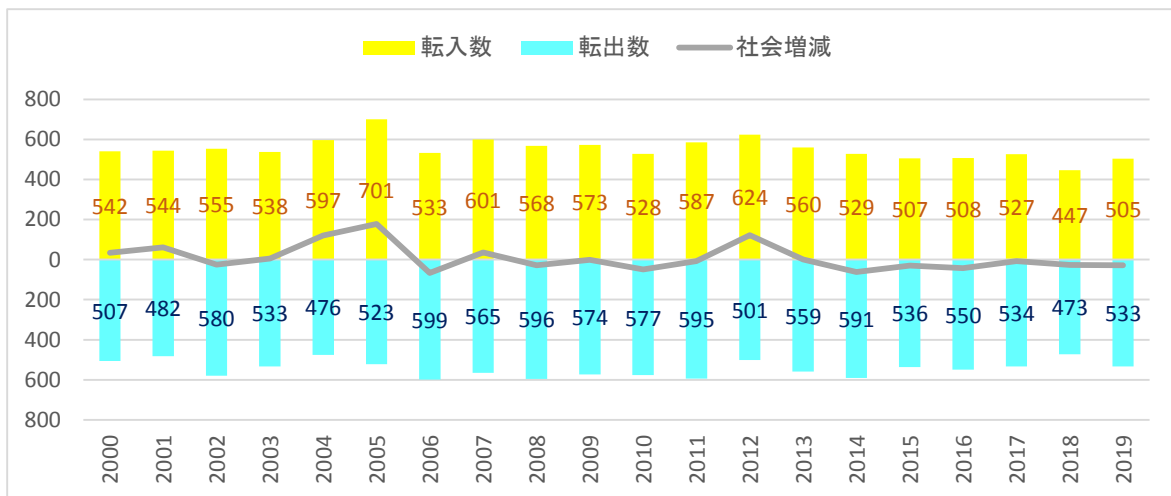
《 出生数、死亡者数の推移 》



資料: 福岡県「人口移動調査」

社会増減については、近年はいずれも 500 人程度で推移しています。

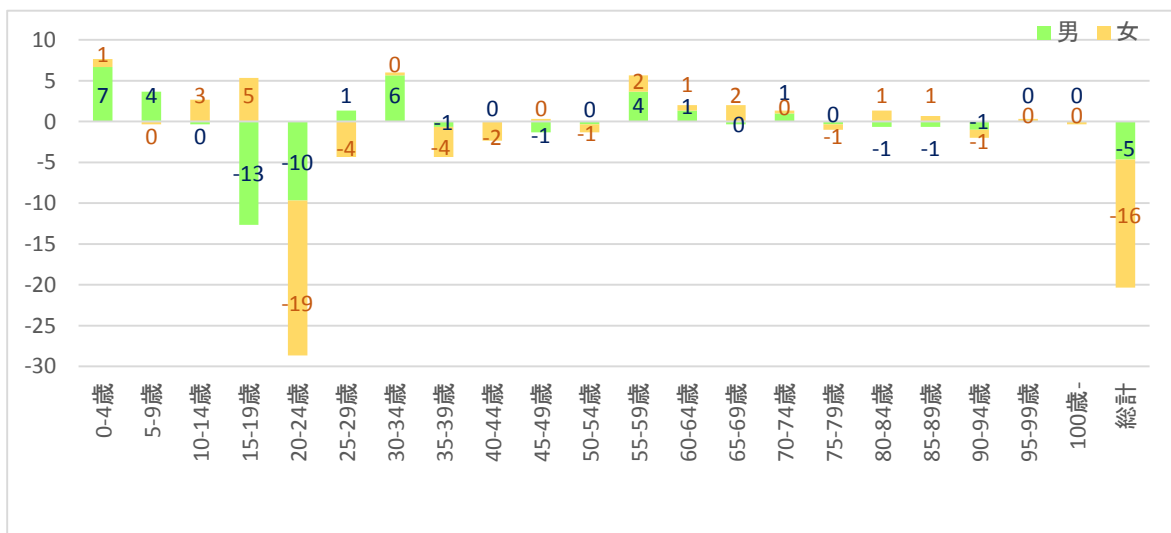
### 《 転入者数、転出者数の推移 》



資料: 福岡県「人口移動調査」

社会増減(2017年～2019年の3か年平均)を、性別・年齢階級別に見ると、「0-4歳」「5-9歳」「10-14歳」の若年層で男女ともに転入超過となっています。「15-19歳」から「50-54歳」までは、転出超過の割合が多くなっており、特に「20-24歳」で男女ともに転出超過の人数が多くなっています。

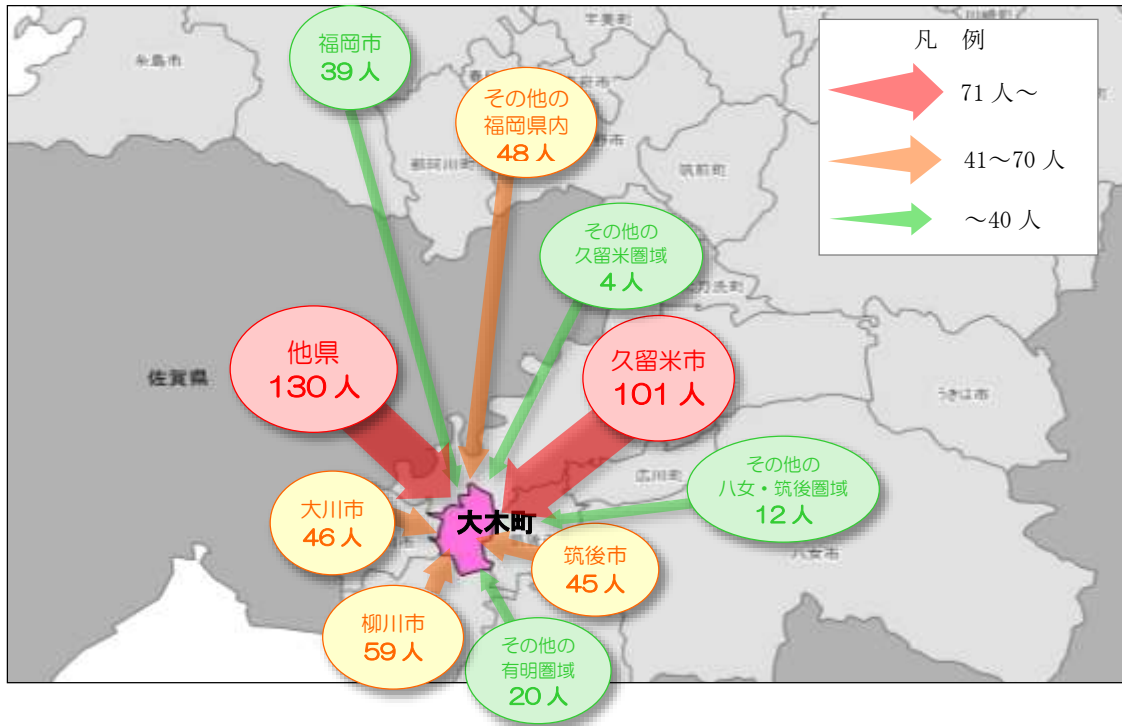
### 《 性別・階級別の社会増減状況 》



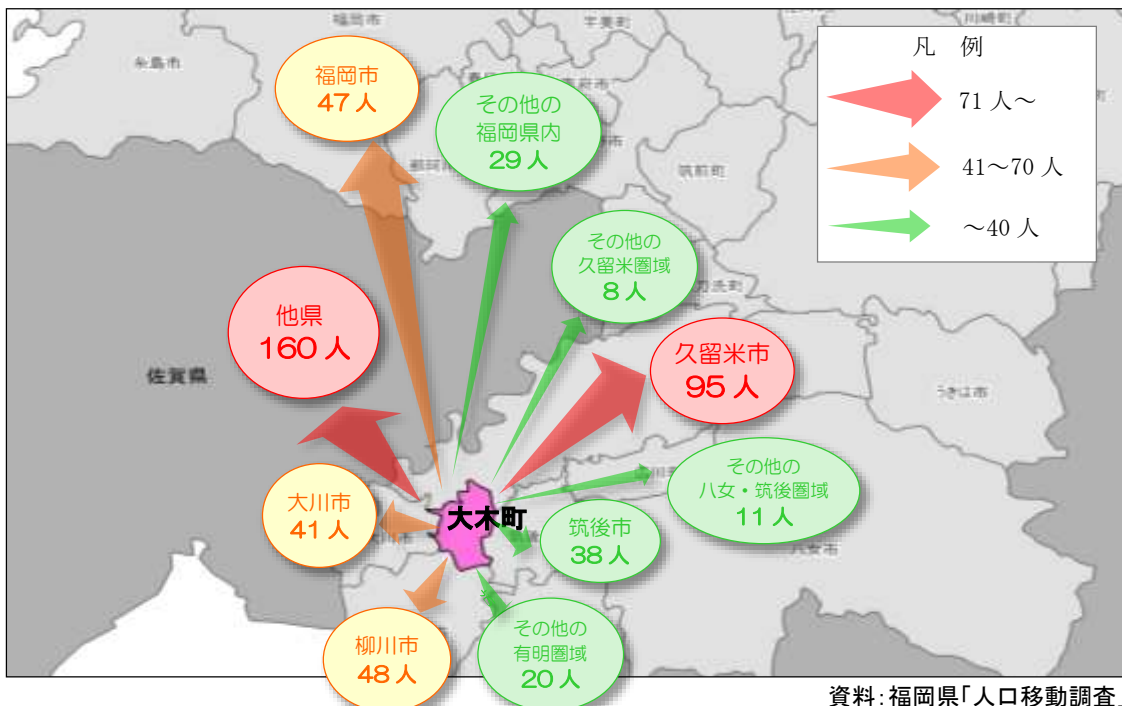
資料: 福岡県「人口移動調査」

また、社会増減(2017年～2019年の3か年平均)を、地域別に見ると、他県、久留米市の転入・転出が多くなっています。また、他県、福岡市への転出超過が大きくなっています。隣接市においては、大川市5人、久留米市6人、筑後市7人、柳川市11人の転入超過となっており隣接市からの流入が続いています。

《 転入者数 (2017年～2019年の3か年平均) 》



《 転出者数 (2017年～2019年の3か年平均) 》



資料：福岡県「人口移動調査」

#### (4) 校区別人口の推移

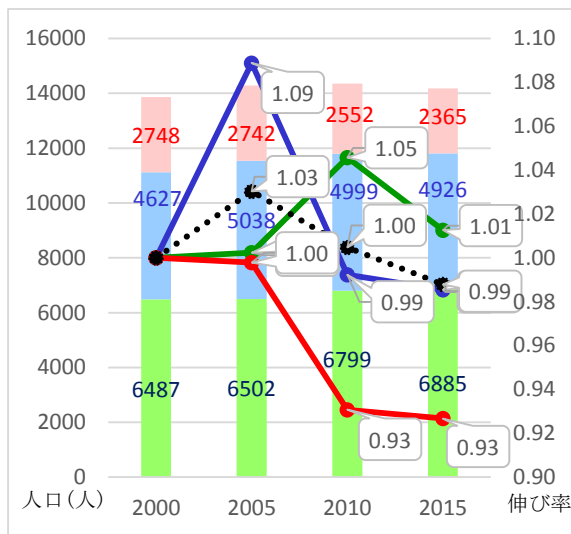
校区別に近年の人口推移を見ると、大溝校区は増加、木佐木校区は横ばい、大莞校区は減少と、校区によって大きく違いが見られます。特に大莞校区の2000年を1とした人口伸び率は、2010年、2015年とも0.93と人口減少率が高くなっています。

老年人口は、各校区とも増加し、増加率も同程度です。

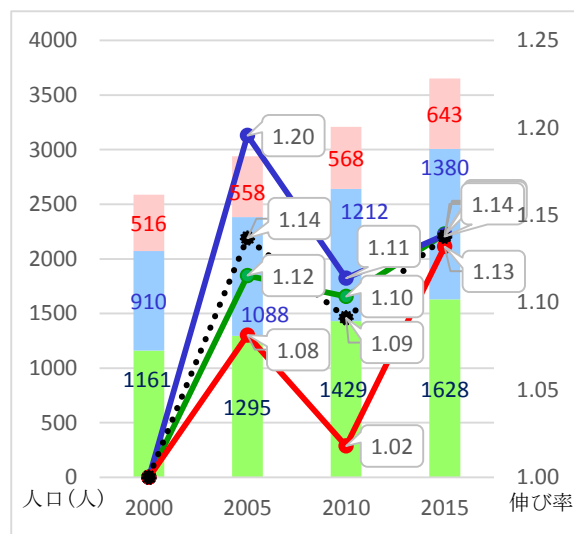
生産年齢人口も、各校区とも減少傾向ですが、大莞校区の減少率が高くなっています。

年少人口は、大溝校区は増加、木佐木校区は増加から減少に転じ、大莞校区は減少が続いています。

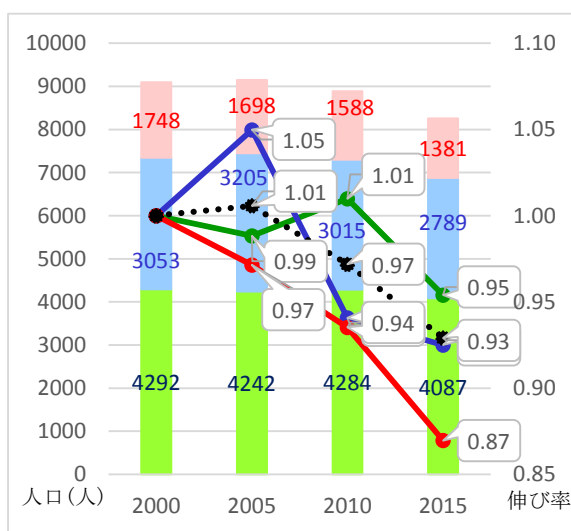
《 校区別総人口の推移 》



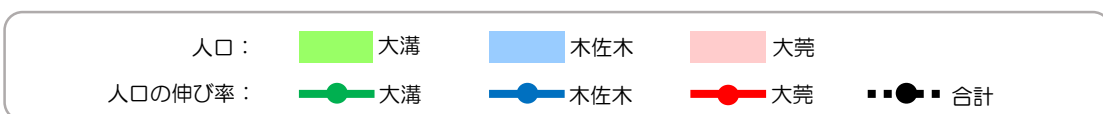
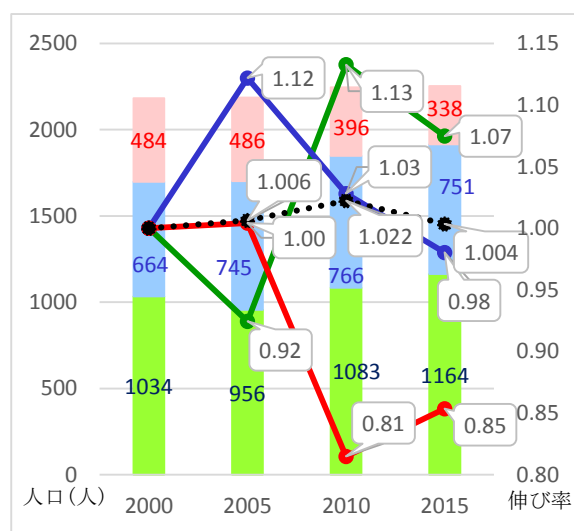
《 校区別老年人口の推移 》



《 校区別生産年齢人口の推移 》



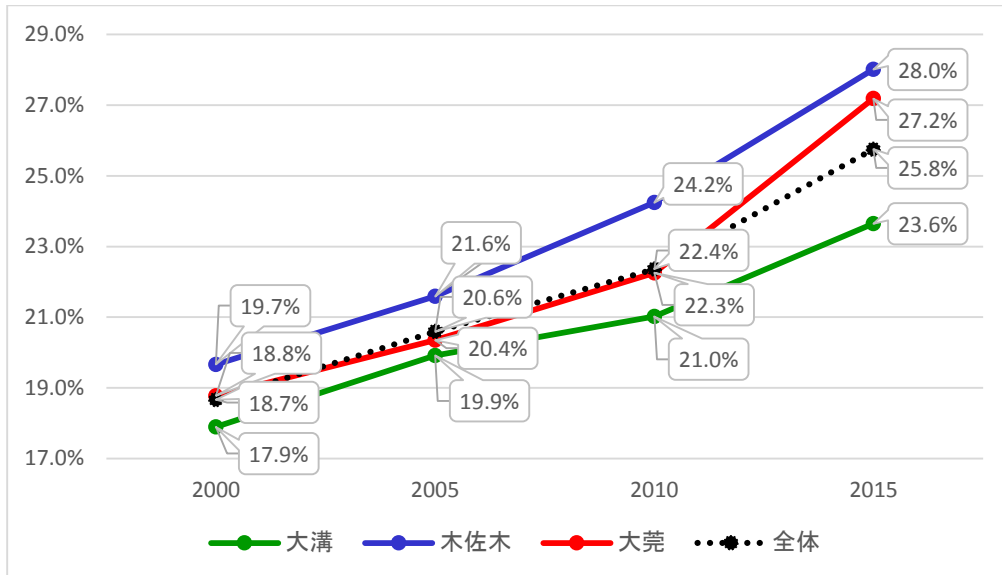
《 校区別年少人口の推移 》



資料：総務省「国勢調査」

全体的に高齢化率が高まっており、2015年の町全体の高齢化率は25.8%となっています。そのなかで木佐木校区28%、大莞校区27.2%と高齢化率が高く、大溝校区は23.6%と全体よりも低くなっています。

《 校区別高齢化率の推移 》



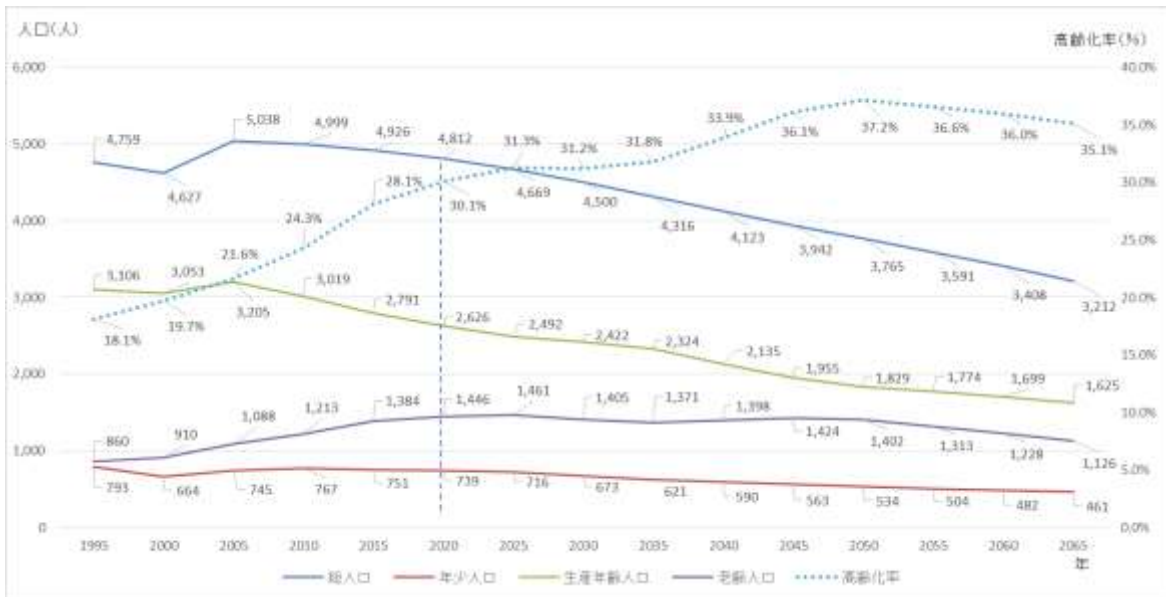
資料：総務省「国勢調査」より算出

(5) 校区別の人口推計

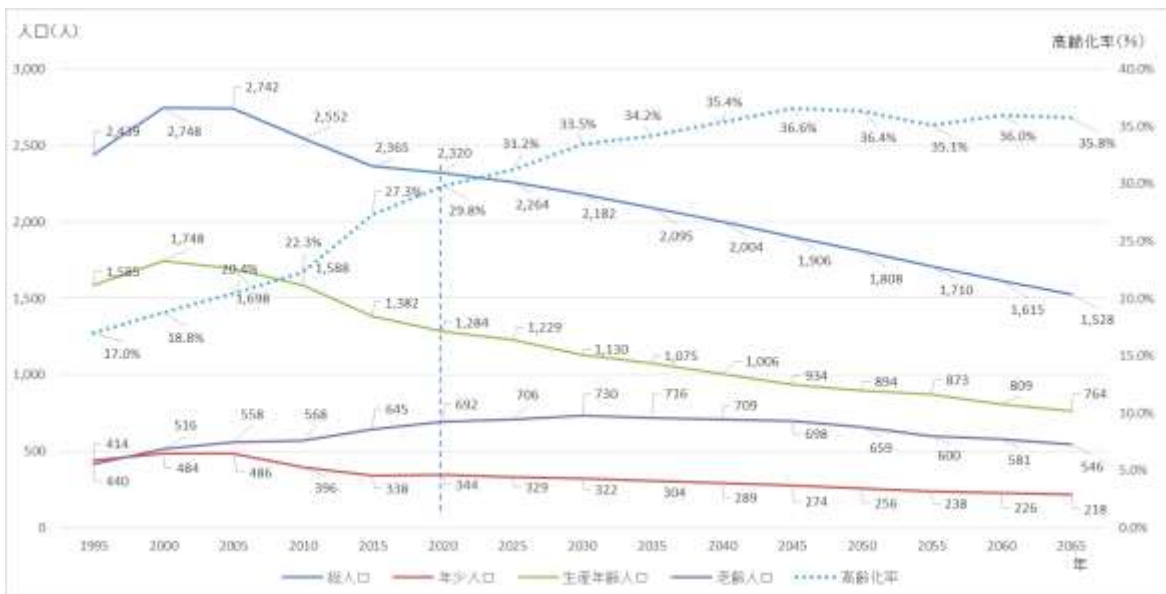
《 大溝校区 年齢区分別人口の推移・推計 》



### 《 木佐木校区 年齢区分別人口の推移・推計 》



### 《 大莞校区 年齢区分別人口の推移・推計 》



資料：総務省「国勢調査」／社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和元年6月改定)」

各校区とも人口減少局面にあります。生産年齢人口も各校区とも減少局面にあり、老年人口は今後も増加することが予測されます。

老年人口は、大溝、木佐木校区が 2045 年にピークを迎えるのに対し、大莞校区は 2030 年にはピークを迎えると予測されます。

高齢化率は、2020 年で大溝校区 26.9%、木佐木校区 30.1%、大莞校区 29.8%と、大溝校区が低くなっていますが、2035 年には大溝校区も 30%を超え、2050 年には3校区とも同程度の数値となることが予測されます。

## 2 人口減少・人口構造の変化がもたらす課題

少子化によって年少人口及び生産年齢人口が継続的に減少する一方で、高齢化による老年人口が継続的に増加する状況が長期的に続くことが予測されます。これらの状況により、次のような課題が生じるものと予測されます。

### ① 経済活動への影響

生産年齢人口の減少により、担い手不足による生産活動の減速や雇用規模の縮小、消費行動の抑制など、町内経済活動の活性化などが課題となることが考えられます。

### ② 公共建築物、公共インフラの維持への影響

人口の減少及び人口構造の変化により、行政サービスの質(需要)も変化していくと予想されます。また、歳入減少による公共建築物、公共インフラの維持などが課題となることが考えられます。

### ③ 社会福祉、医療、介護、保険などの社会保障への影響

高齢化社会の一層の進展により、継続的な医療費の増加、健康保険や介護保険の制度維持などが課題となることが考えられます。

### ④ 子育て、教育への影響

少子化により子どもの数が減少するなか、将来を支える子ども達が健やかに成長できるための教育環境の充実化などが課題となることが考えられます。

### ⑤ コミュニティへの影響

高齢化や単独世帯の増加などにより、地域におけるコミュニティ意識が低下し、活動規模が縮小することが懸念され、地域共助の仕組みの維持などが課題となることが考えられます。



### 3 地域扶助力の将来目標

将来にわたり活力ある町を維持していくためには、たとえ人口が減少しても安心して暮らせる活力ある地域社会を構築することが必要です。

人口の減少スピードを緩やかにすることは勿論ですが、生産年齢人口層の人々の活躍(相互扶助力の維持)だけではなく、元気な高齢者が地域の担い手として活躍すること(高齢扶助力の維持)で、地域扶助力を高め、町の活力を維持していくことが重要です。

そのために、長期的な達成目標(2040年達成目標)を掲げ、その目標達成に向けた施策を展開し、町の活力の維持を図っていくこととします。

$$\text{地域扶助力} = \text{相互扶助力} + \text{高齢扶助力}$$

#### ① 相互扶助力の維持

町の相互扶助力(65歳以上の高齢者1人あたりの生産年齢人口(15~64歳)の割合)は、2015年2.26、2020年1.95、2030年1.75、2040年1.53、2050年1.32と、30年間で0.63ポイントも低下します。2040年の相互扶助力を1.65以上とする長期目標を掲げます。

《 相互扶助力の将来予測 》

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
総人口(人)	14,176	13,959	13,643	13,217	12,724	12,192	11,662	11,144
年少人口(人)	2,253	2,239	2,116	1,977	1,846	1,751	1,664	1,583
生産年齢人口(人)	8,263	7,743	7,428	7,150	6,852	6,312	5,801	5,442
高齢人口(人)	3,660	3,977	4,100	4,091	4,026	4,129	4,197	4,119
相互扶助力	2.26	1.95	1.81	1.75	1.70	1.53	1.38	1.32
高齢化率	25.8%	28.5%	30.0%	30.9%	31.6%	33.9%	36.0%	37.0%

#### ② 高齢扶助力(元気な高齢者の割合)の維持

町の介護サービス認定者数は2015年564人、2040年719人と、この間で約27%増加し、要介護認定率も15.4%から18.8%へと上昇し、健康寿命が低下します。2040年の要介護認定率を16.5%以下とする長期目標を掲げます。

《 要介護認定者の将来予測 》

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
第1号被保険者数(人)	3,660	4,001	4,173	4,039	3,788	3,819
認定者数(人)	564	642	745	733	698	719
認定率	15.4%	16.0%	17.9%	18.1%	18.4%	18.8%
介護サービス利用者数(人)	405	462	536	550	537	575



## 第3章 総合戦略の取組施策

### 1 総合戦略の基本目標

国、県の総合戦略、人口ビジョンによる地域扶助力の将来目標を踏まえ、総合戦略に4つの「基本目標」を掲げ、基本目標ごとに取組方針、取組施策を定め、人口減少社会に適応したまちづくりを進めます。

総合戦略の取組方針、取組施策は、自治総合計画の基本計画においてSDGsの考え方を踏まえて位置づけられた政策施策の中から、総合戦略の基本目標の達成に資する政策を取組方針として、施策を取組施策として位置づけます。

また、基本目標の達成に向けて、取組施策ごとにKPI(重要業績評価指標)を設定し、事業遂行を図るとともに、自治総合計画の政策施策に係る評価検証の場においてKPIの達成水準を確認しながら、PDCAサイクルにより事業改善も行っていきます。さらに事業によっては、他市町村と広域で連携して取組むことにより事業効果を高め、地方創生の推進を図ります。

#### 基本目標1

#### 大木町を支える産業の発展と新たな雇用の場を創出する

担い手育成、新規就農・創業者支援の充実やSociety5.0の実現に向けたデジタル技術の活用等による産業のイノベーションによる生産性向上、雇用の創出、地域内経済の循環による消費拡大を図る。

#### 基本目標2

#### 大木町の食の景観を生かした新しい人の流れをつくる

堀と田園風景が融合した食の景観に根付いた農村文化と鎮守の杜や堀が織りなす生活文化を基盤に、本町への移住・定住の推進を図るとともに、観光・関係人口の増加を図る。

#### 基本目標3

#### 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる大木町をつくる

妊娠・出産・子育て・教育などに関する情報提供やサービスの充実、子どもを地域で支え育てる環境の構築など、若い世代が安心して子育てできる環境整備を図る。

#### 基本目標4






#### 地域の自立と持続に向けた、誰もが活躍でき、住み続けたいと思える大木町をつくる




女性や若者、高齢者、障がいのある人、外国人等すべての人々が、それぞれ能力を発揮しながら活躍し、住み続けたいと思える、安心して暮らせる地域づくりの推進を図る。






## 2 総合戦略の取組施策と重要業績評価指標



本総合戦略における取組方針、取組施策、重要業績評価指標(KPI)を次のように設定しました。なお、取組施策、重要業績評価指標(KPI)については、新型コロナウイルス感染症の状況、ウィズコロナ、アフターコロナを見据え、ニューノーマル(新しい常識・新状態)に対応した見直しを適宜行っていきます。

### 基本目標1 大木町を支える産業の発展と新たな雇用の場を創出する





取組方針			担当課	
<b>(1)地産地消と消費循環の推進</b>			産業振興課	
取組 施策	<b>1. 地域農産物の消費拡大</b> 農産加工品の開発支援、6次産業化を行い、地域農産物の販売、消費拡大を図る		 	
	具体的な実施・検討事業の例	KPI(重要業績評価指標)	現状値	目標値
	・農産物地産地消事業 ・6次産業化促進事業 ・ファミリー農園事業	出荷者協議会員の販売額	27,500 千円	28,000 千円
取組 施策	<b>2. 町内消費の拡大</b> 地域ポイント制度の充実、ポイント消費の促進などを行うことにより、域内消費の拡大を図る		 	
	具体的な実施・検討事業の例	KPI(重要業績評価指標)	現状値	目標値
	・地域ポイント事業 ・地域振興事業	地域ポイント(P)交換数	120 万P	200 万P
取組 施策	<b>3. 道の駅おおきの活性化</b> 周辺施設の魅力向上と施設機能の維持更新による相乗効果により来場者、関係人口の増加を図り、地物農産品等の販売促進を図る			
	具体的な実施・検討事業の例	KPI(重要業績評価指標)	現状値	目標値
	・道の駅おおき活性化事業 ・道の駅おおき周辺施設更新整備事業	道の駅来場者数	22 万人	23 万人

取組方針			担当課	
<b>(2) 農業の振興</b>			産業振興課	
取組 施策	<b>1. 地域農業の振興</b> 循環型農業の推進を図りつつ、土地利用型農業、施設園芸型農業の振興、農地利用の最適化の推進を図る			
	具体的な実施・検討事業の例	KPI(重要業績評価指標)	現状値	目標値
	・地域農業振興事業 ・土地利用型農業振興事業 ・施設園芸型農業振興事業	農業所得額	3,717 千円	3,800 千円
取組 施策	<b>2. 担い手の育成・支援</b> 新規農業者の受入・支援の充実、認定農業者・集落営農組織等の担い手の育成などにより、農業経営の維持・発展を図る			
	具体的な実施・検討事業の例	KPI(重要業績評価指標)	現状値	目標値
	・農業担い手支援事業	認定新規就農者数	35 経営体	47 経営体
取組 施策	<b>3. 農業生産基盤と農村環境の保全</b> 地域農業を支えている農地等の生産基盤を適正に維持管理し、地域農業の振興を図る			
	具体的な実施・検討事業の例	KPI(重要業績評価指標)	現状値	目標値
	・農村環境保全事業	対象農地(880ha)における多面的機能支払交付金活動の取組面積の割合	64% (563 ha)	69% (610 ha)



取組方針			担当課	
<b>(3) 商工の振興</b>			産業振興課	
取組 施策	<b>1. 町内企業の支援</b> 経営革新、事業継承、販路開拓等の事業計画の策定支援、商工会と連携した経営相談体制の強化などにより、商工事業者の持続的発展を図る		 	
	具体的な実施・検討事業の例	KPI(重要業績評価指標)	現状値	目標値
	・中小企業活性化推進事業	経営革新等の事業計画策定数	18 件	60 件
取組 施策	<b>2. 創業支援</b> 地域創業・交流支援センターによる起業・創業相談、支援を行い、起業、創業、認定創業者の創出を図る		 	
	具体的な実施・検討事業の例	KPI(重要業績評価指標)	現状値	目標値
	・創業・起業支援事業	新規創業者数	3 件	8 件
取組 施策	<b>3. 雇用・就労環境の充実化</b> 地域の稼ぐ力を強化し、外国人、障がいのある人、高齢者等の就労機会の確保、多様な働き方を支える環境整備を図る			
	具体的な実施・検討事業の例	KPI(重要業績評価指標)	現状値	目標値
	・地域創業・交流支援センター運営事業	町内企業・事業所における雇用保険被保険者数	3,287 人	3,300 人


取組方針			担当課	
<b>(4) 気候非常事態宣言の取組み</b>			まちづくり課	
取組 施策	<b>1. 気候変動の緩和、適応策の推進</b> 温室効果ガス排出の削減に寄与する太陽光発電設備、蓄電池等の再生可能エネルギー設備の導入促進など気候変動の緩和策、温室効果ガス排出実質ゼロ社会の実現にむけた取組みの推進を図る		 	
	具体的な実施・検討事業の例	KPI(重要業績評価指標)	現状値	目標値
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化防止対策支援補助事業</li> <li>・ゼロカーボンシティ推進事業</li> </ul>	太陽光発電設備の発電量	2,400KW	2,600KW



## 基本目標2 大木町の食の景観を生かした 新しい人の流れをつくる

取組方針			担当課	
<b>(1) 移住・関係人口の創出の促進</b>			まちづくり課 産業振興課	
取組 施策	<b>1. 移住・定住の促進</b> 移住相談など移住につながる取組支援、移住者が移住者を呼び込む仕組みや進学等で故郷を離れた若者が戻ってこられるような環境の創出を図る		 	
	具体的な実施・検討事業の例	KPI(重要業績評価指標)	現状値	目標値
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住定住支援事業の調査研究活動</li> <li>・定住サポート総合窓口設置事業</li> </ul>	移住に関する相談件数(年間)	0件	10件
取組 施策	<b>2. 食の景観の魅力を生かした誘客推進と関係人口の創出</b> 観光イベントの開催支援や二次交通環境の充実などにより観光客の増加など、関係人口の創出促進を図る		 	
	具体的な実施・検討事業の例	KPI(重要業績評価指標)	現状値	目標値
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光イベント事業</li> <li>・ワーケーション推進とサテライトオフィス整備検討活動</li> <li>・超小型EV導入事業</li> <li>・八丁牟田駅活性化対策事業</li> <li>・農家マルシェ等開催検討活動</li> <li>・子ども農村交流プロジェクト実施検討活動</li> </ul>	観光農園入園者数(2園)	6,790人	6,900人



### 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる大木町をつくる




取組方針			担当課	
<b>(1) 子育て支援体制の充実</b>			こども未来課	
取組 施策	1. 妊娠からの切れ目ない子育て支援体制 妊娠、出産、子育て期の発達段階に応じた育児の不安や悩みの解消 や子育て環境の充実等を図る			
	具体的な実施・検討事業の例	KPI(重要業績評価指標)	現状値	目標値
	・次世代育成支援行動計画推進事業 ・多子世帯応援事業	大木町で子育てし続けた いと感じている人の割合	61.7%	65%
取組 施策	2. 子育てと仕事の両立ができる環境の推進 子育てと仕事の両立ができる子育て支援、保育等のサービスの充実 や待機児童を発生させない保育体制、保育水準の確保を図る			
	具体的な実施・検討事業の例	KPI(重要業績評価指標)	現状値	目標値
	・保育士確保、質の強化事業 ・子育て応援事業 ・ファミリーサポートセンター設置検討活動	幼児教育や保育が充実し ていると思う人の割合	57.1%	60%

取組方針			担当課	
<b>(2) 学校教育の充実</b>			こども未来課	
取組 施策	1. 未来を生きる人財の育成 確かな学力、豊かな心、健やかな身体を育てる教育の推進を図ると ともに、町への愛着や誇りを持たす「ふるさと教育」の推進を図る			
	具体的な実施・検討事業の例	KPI(重要業績評価指標)	現状値	目標値
	・学校教育支援事業 ・外国語(英語)教育の充実と国際理 解教育の推進事業 ・ふるさと教育推進事業	将来の夢や希望を持ってい る児童の割合(全国調査にお ける全国平均比較)	小学校 -7.8ポイント 中学校 -3.4ポイント	±0ポイント ±0ポイント



取組方針			担当課	
<b>(3) 子どもの育成活動の充実</b>			こども未来課 まちづくり課	
取組 施策	1. 地域ぐるみによる子どもの育成活動の推進 地域学校協働活動などにより地域と学校の連携を強化し、地域ぐるみ で子どもを育てるという機運を高め、子どもの育成活動の充実を図る			
	具体的な実施・検討事業の例	KPI(重要業績評価指標)	現状値	目標値
	・地域学校協働活動事業 ・青少年育成活動団体支援事業	地域学校協働事業実施校 の数	1校	3校
取組 施策	2. 体験学習活動の推進 地域住民と子どものふれあう機会の醸成や、推進体制の整備支援 などにより、子どもの多様な体験活動の充実を図る			
	具体的な実施・検討事業の例	KPI(重要業績評価指標)	現状値	目標値
	・子ども体験学習活動事業	体験学習への参加者数	499人	520人




**基本目標4 地域の自立と持続に向けた、誰もが活躍でき、住み続けたいと思える大木町をつくる**




取組方針				担当課	
<b>(1) まちの資源を生かした地域づくり、人づくり</b>				まちづくり課	
取組 施策	<b>1. 地域資源の発掘、再認識、磨き上げと伝統文化の継承</b> さるこいフェスタ、地域の祭り、伝統行事の継承などにより、地域資源の発掘、再認識を行い、魅力ある地域づくりの推進を図る				
	具体的な実施・検討事業の例	KPI(重要業績評価指標)	現状値	目標値	
	・まち歩き事業 ・花や木のあるまちづくり活動 ・地域の特色を生かしたまつりの開催活動	まち歩きイベント参加者数	678 人	800 人	
取組 施策	<b>2. 地域づくりの担い手の育成</b> 魅力ある地域づくりの形成を担う、まちづくり団体、NPO法人等の活動を支援し、地域づくりの担い手の育成を図る				
	具体的な実施・検討事業の例	KPI(重要業績評価指標)	現状値	目標値	
	・国際交流推進事業 ・NPO、まちづくり団体支援事業	まちづくり団体数	39 団体	40 団体	



取組方針				担当課	
<b>(2) 生涯学習の推進と文化・スポーツ活動の充実</b>				まちづくり課	
取組 施策	<b>1. スポーツの振興</b> スポーツ機会の創出、スポーツを通じたふれあい・交流の場となる事業展開の推進を図る				
	具体的な実施・検討事業の例	KPI(重要業績評価指標)	現状値	目標値	
	・町民スポーツ支援事業	社会体育施設の利用者数(町内1日あたり)	702 人	730 人	
取組 施策	<b>2. 文化芸術の振興と生涯学習の推進</b> 文化芸術活動事業の展開、地域における生涯学習講座の開催支援などにより、文化芸術、生涯学習に対する町民の意識の醸成を図る				
	具体的な実施・検討事業の例	KPI(重要業績評価指標)	現状値	目標値	
	・生涯学習講座事業 ・文化活動支援事業 ・こっぽーっと魅力アップ事業 ・こっぽーっとホールイベント開催支援事業	文化・芸能活動による施設利用回数(1人あたり)	7.2 回	7.3 回	
取組 施策	<b>3. 図書館機能の充実</b> 子どもの読書習慣の定着推進や魅力的な館内配架など、図書館機能を充実させることにより、多様な世代の図書館利用の推進を図る				
	具体的な実施・検討事業の例	KPI(重要業績評価指標)	現状値	目標値	
	・こっぽーっと応援ネットワーク活動事業 ・図書館事業 ・ブックスタート推進事業	図書館利用回数(1人あたり)	5.6 回	5.7 回	





取組方針			担当課	
<b>(3)人権教育・啓発、男女共同参画の推進</b>			まちづくり課	
取組 施策	<b>1. 人権教育・啓発の推進</b> 関係団体と連携し、人権啓発、人権教育の推進に取組み、正しい人権意識の定着、人権が尊重される社会の醸成を図る			
	具体的な実施・検討事業の例	KPI(重要業績評価指標)	現状値	目標値
	・人権、同和教育啓発推進事業	人権を侵害されていないと感じている人の割合	28%	33%
取組 施策	<b>2. 男女共同参画の推進</b> 性別的役割分担意識を解消するための教育、啓発推進などに取組み、だれもが等しく参画できる社会の醸成を図る			
	具体的な実施・検討事業の例	KPI(重要業績評価指標)	現状値	目標値
	・男女共同参画推進事業 ・男女共同参画支援事業	審議会等における女性の登用率	31%	35%

取組方針			担当課	
<b>(4)健康寿命の延伸</b>			健康福祉課	
取組 施策	<b>1. 健康増進事業の推進</b> 各種健診率の向上のための、関係機関との連携強化、受診しやすい環境の構築や保健指導の実施などにより、住民の健康保持、増進を図る			
	具体的な実施・検討事業の例	KPI(重要業績評価指標)	現状値	目標値
	・健康診査、健康づくり推進事業	特定健康診査受診率	42. 5%	50%
取組 施策	<b>2. 食育の推進</b> 地産地消と食の循環を意識し、世代毎の栄養指導や関係機関、ボランティア団体等との連携により、食育の推進を図る			
	具体的な実施・検討事業の例	KPI(重要業績評価指標)	現状値	目標値
	・全世代食育の推進事業	メタボリックシンドローム予備軍である者の割合	14. 4%	12%
取組 施策	<b>3. 健康づくり意識の向上</b> 健康づくりに関する情報発信や運動習慣の獲得、生活習慣の改善のための事業展開により、住民の健康づくり意識の向上を図る			
	具体的な実施・検討事業の例	KPI(重要業績評価指標)	現状値	目標値
	・健康福祉センター健康づくり事業 ・健康づくりセミナー等啓発事業 ・健幸長寿まちづくり宣言事業	1回 30 分以上かつ週2回以上の運動を1年以上実施している者の割合	33. 4%	35%


取組方針			担当課	
<b>(5) 高齢者支援体制の充実</b>			健康福祉課	
取組 施策	<b>1. 地域包括ケアシステムの深化・推進</b> 保健・医療・福祉の関係機関による介護サービス支援に加え、地域による支援体制の強化により、高齢者の在宅生活の支援を図る			
	具体的な実施・検討事業の例	KPI(重要業績評価指標)	現状値	目標値
	・生活支援体制整備事業	介護認定率	15.6%	16.5% 未滿
取組 施策	<b>2. 社会参加や生きがいづくりの推進</b> 地域での活動機会の創出、参加促進などにより、高齢者の生き甲斐づくりを推進し、高齢者の介護予防を図る			
	具体的な実施・検討事業の例	KPI(重要業績評価指標)	現状値	目標値
	・サロン活動支援事業 ・高齢者福祉保護事業 ・高齢者の在宅生活支援事業	住民主体の介護予防活動の参加者数	2,620人	2,750人
取組 施策	<b>3. 保健事業と介護予防の一体的実施</b> 保健指導、医療機関への受診勧奨などの保健事業と、地域で実施する介護予防活動を一体的に実施し、健康づくりと介護予防の相乗効果を高めた事業展開を図る			
	具体的な実施・検討事業の例	KPI(重要業績評価指標)	現状値	目標値
	・ポピュレーションアプローチ事業 ・ハイリスクアプローチ事業	生活習慣病重症化予防対象者への保健指導実施率	0%	30%


取組方針			担当課	
<b>(6) 総合福祉支援体制の充実</b>			健康福祉課	
取組 施策	<b>1. 地域福祉団体等の活動支援</b> 地域福祉団体の活動を支援し、地域の見守り活動、災害時の避難支援活動など、包括的な地域福祉の支援体制の推進を図る			
	具体的な実施・検討事業の例	KPI(重要業績評価指標)	現状値	目標値
	・老人クラブ等活動支援事業 ・命の大切さを考える事業	ボランティア養成講座終了者数	108人	140人
取組 施策	<b>2. 包括的な相談支援体制の充実</b> 複雑多様化した様々な住民の困りごと、相談を総合的に受け付ける体制の構築を図る			
	具体的な実施・検討事業の例	KPI(重要業績評価指標)	現状値	目標値
	・重層的支援体制整備事業 ・消費者行政推進事業 ・DV相談事業	支援につながった相談の割合	0%	100%






取組方針			担当課	
<b>(7)安全・安心のまちづくりの推進</b>			総務課	
取組 施策	<b>1. 防犯体制の推進</b> 防犯灯、防犯カメラの整備や地域、団体、行政などの連携による防犯活動の展開等、防犯体制の充実により、犯罪発生を抑制を図る			
	具体的な実施・検討事業の例	KPI(重要業績評価指標)	現状値	目標値
	・防犯体制推進事業 ・防犯設備整備事業	年間犯罪認知件数	53 件	50 件
取組 施策	<b>2. 交通安全啓発事業の推進</b> 交通安全啓発、街頭指導、巡回広報の実施や高齢者の運転免許返納の推進などにより、交通事故発生を抑制を図る			
	具体的な実施・検討事業の例	KPI(重要業績評価指標)	現状値	目標値
	・交通安全啓発事業 ・高齢者事故抑止事業	年間交通事故死傷者数	84 人	70 人

取組方針			担当課	
<b>(8)消防・防災体制の整備</b>			総務課 建設水道課	
取組 施策	<b>1. 消防・救急体制の充実</b> 消防署との連携強化、消防団の組織体制や設備環境の最適化などにより、消防団活動、消防救急体制の充実を図る			
	具体的な実施・検討事業の例	KPI(重要業績評価指標)	現状値	目標値
	・消防団組織及び施設の適正化事業	消防団員数	162 人	168 人
取組 施策	<b>2. 町の防災体制の充実</b> 住民各自の防災意識の向上に加え、防災情報の伝達手段の多様化、災害支援協定の締結など災害対応能力を強化し、防災体制の充実を図る			
	具体的な実施・検討事業の例	KPI(重要業績評価指標)	現状値	目標値
	・防災体制推進事業 ・空家等対策事業	防災協定締結数	33 件	45 件
取組 施策	<b>3. 地域の自主防災組織活動の推進</b> 防災リーダーの育成、自主防災組織の訓練実施など活動を支援し、自助・共助による避難体制の強化を図る			
	具体的な実施・検討事業の例	KPI(重要業績評価指標)	現状値	目標値
	・自主防災組織育成事業	自主防災会の訓練の実施地区の割合	45%	75%
取組 施策	<b>4. 堀の治水機能を最大限に生かした豪雨被害の軽減</b> 大雨が予測される前に堀の貯留水を事前放流できる体制を構築し、豪雨による浸水被害の軽減を図る			
	具体的な実施・検討事業の例	KPI(重要業績評価指標)	現状値	目標値
	・利水、治水対策事業	河川水系ごとの水利管理組織数	0組織	1組織

取組方針			担当課	
<b>(9)循環のまちづくりの推進</b>			まちづくり課	
取組 施策	<b>1. ゼロウェイストの推進</b> 住民、事業所に対する啓発、子ども達への環境教育、資源化の研究などにより、更なるごみの減量化や資源化の推進を図る			
	具体的な実施・検討事業の例	KPI(重要業績評価指標)	現状値	目標値
	・ごみ分別徹底推進事業 ・環境教育推進事業	リサイクル率	65.3%	70%

取組方針			担当課	
<b>(10)生活排水機能の「堀」の環境保全と合併処理浄化槽の普及維持保全</b>			建設水道課	
取組 施策	<b>1. 合併処理浄化層の普及</b> 住宅への浄化槽の普及促進に加え、設置後の適正な維持管理の推進や事業所への浄化槽設置促進などにより、堀の水質保全を図る			
	具体的な実施・検討事業の例	KPI(重要業績評価指標)	現状値	目標値
	・合併処理浄化槽設定推進事業 ・合併処理浄化槽維持管理協会活動支援事業	浄化槽の設置率	75%	79%

取組方針			担当課	
<b>(11)生活・活動を支える都市基盤の維持・整備</b>			建設水道課 まちづくり課	
取組 施策	<b>1. 生活道路の整備改修</b> 通学路、生活道路の歩行空間整備や狭あい道路の拡幅整備、橋梁の長寿命化などにより、安全な道路環境の構築を図る			
	具体的な実施・検討事業の例	KPI(重要業績評価指標)	現状値	目標値
	・道路維持管理事業 ・交通安全施設整備事業 ・橋梁長寿命化事業	道路補修延長	1. 5km	2km
取組 施策	<b>2. 公園広場機能の維持管理</b> 公園の緑化活動や維持管理に関して、住民参加による管理活動の展開など、住民との関係を強化した公園機能の展開を図る			
	具体的な実施・検討事業の例	KPI(重要業績評価指標)	現状値	目標値
	・公園維持管理事業	公園でのイベント開催数	4回	5回
取組 施策	<b>3. 交通・情報ネットワークの維持・形成</b> 公共交通機関の利用促進、地域間移動システムの検討などにより、交通・情報ネットワークの維持形成を図る			
	具体的な実施・検討事業の例	KPI(重要業績評価指標)	現状値	目標値
	・情報通信網サービス事業 ・大溝駅前広場整備事業	西鉄電車乗降人数/日	2,255人	2,100人